

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		令和7年 9月 22日					
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都府京丹後市峰山町千歳22		報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 株式会社 日進製作所グループ 代表取締役 錦織 晃 電話番号: 0772-62-1111					
主たる業種	管理、補助的経済活動を行う事業所			細分類番号	7 1 0 1		
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則			<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号			
計画期間	令和5年4月から令和8年3月まで						
基本方針	環境マネジメントプログラムに基き温室効果ガス排出量の削減を目指します。						
計画を推進するための体制	社長を長に環境推進責任者を置き弊社の環境マネジメントプログラムの推進体制の下、計画実施する。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量		基準年度 (令和2~4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率
	事業活動に伴う排出の量		87.4 トン	131.7 トン	119.3 トン		43.6 パーセント
	評価の対象となる排出の量		105.8 トン	131.7 トン	119.3 トン		18.6 パーセント
	実績に対する自己評価		開発の新規立ち上げがあり、未達成となった				
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率
		事務所	0.03	0.04	0.04	0.00	33.33 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 (面積)					パーセント
		事業活動に伴う排出の量 (面積)					パーセント
	実績に対する自己評価		原単位分母の面積の変化がなく、温室効果ガスの排出の量と同じ自己評価となる				
重点的に実施する取組の実施状況			基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考
			0 パーセント	12 パーセント	12 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	令和5年度		老朽化したランプ、エアコン、トランスを高効率設備へ更新。 太陽光発電、グリーン電力証書の推進。				
	令和6年度		老朽化したランプ、エアコン、トランスを高効率設備へ更新。 太陽光発電、グリーン電力証書の推進。				
	令和7年度		老朽化したランプ、エアコン、トランスを高効率設備へ更新。 太陽光発電、グリーン電力証書の推進。				
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容		未実施				
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価		未実施				
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分		第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考	
	森林の保全及び整備によるもの			トン	トン	トン	
	地域産木材の利用によるもの			トン	トン	トン	
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの			トン	トン	トン	
	グリーン電力証書等の購入によるもの			トン	トン	トン	
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの			トン	トン	トン	
合 計			0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン		
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	環境ボランティア活動(植林等の森林ボランティア、清掃活動)。						
特記事項	令和7年4月に日進製作所から日進製作所グループへ再編代表者を令和7年6月に変更						

注1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

注4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

注5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。